

米国のイラン攻撃がロシアにもたらす影響【644号】

2026年 5月 石館

中東情勢の悪化で燃料不足が深刻になり、東南アジアの要人が相次ぎロシアを訪れている。インドネシアのプラボウ大統領は4月13日、石油製品の供給を要請した。



東南ア 窮余の「ロシア詣で」 石油調達先の分散狙う ...

米欧から制裁リスクのあるロシア産も含め調達先を多様化しようとしている。

インドネシア政府は今回のロシア訪問の目的を“石油を含む安定した国家エネルギー供給の確保”としている。インドネシアは国内の石油消費の大半を輸入で賄っており、サウジアラビアなどの中東産が2割程度を占める。米国とイ

スラエルによるイラン攻撃で中東からの原油の輸入が減り、備蓄は約20日分しかない。政府は公務員に週1日の在宅勤務を導入するなど、燃料消費を抑制してきたが限界が見えつつある。

2022年のロシアによるウクライナ侵略後、米国や欧州など西側諸国はロシア産の原油や石油製品の取引に制裁をかけてきた。東南アジアの多くの国も2次制裁のリスクと国際的批判を避けるため、ロシア産製品の購入を抑制した。

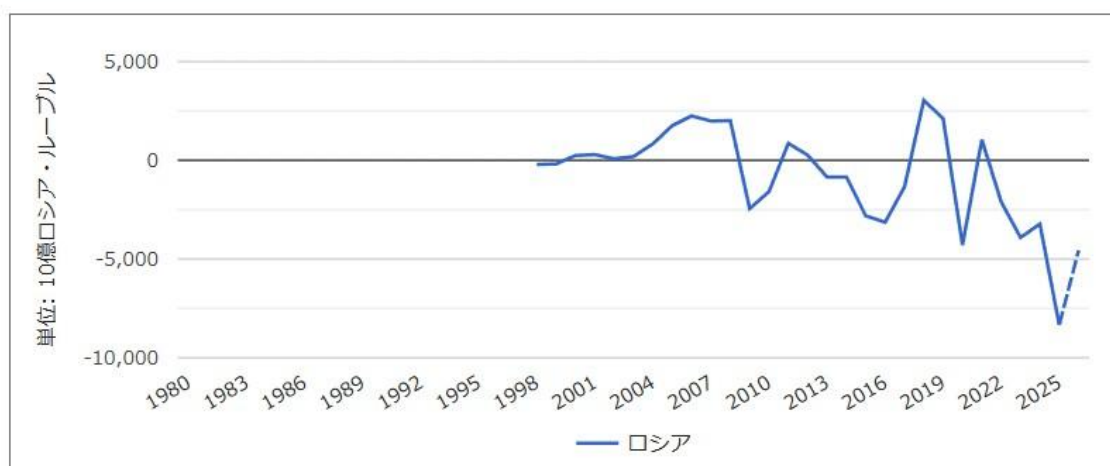
イラン攻撃がこの状況を変えつつある。もともと備蓄の少ない東南アジアの各国はガソリンなど石油製品の不足が深刻だ。こうした状況を打開するため、首脳などがロシアを訪問して同国産製品の調達に乗り出している。

今回のイラン危機がロシアにもたらすプラスの影響として、第一義的にはエネルギー価格の上昇がある。米軍やイスラエル軍と交戦を続けるイランは、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖し、湾岸諸国の石油・天然ガス施設を標的にした無人機攻撃を繰り返しており、これらの施設で操業停止が相次いだ。

こうした情勢を受け、原油価格は一時110ドルを突破した。ロシアのメディアは、今後120～150ドルまで高騰する可能性があると伝えている。ロシアの財政は石油・天然ガス輸出への依存度が高く、エネルギー価格の上昇はロシアの国家財政を直接押し上げる効果がある。ウクライナ戦争の長期化で莫大な軍事支出を抱えるロシアにとり、原油価格の上昇は継戦能力を支える重要なファクターである。

ロシアの財政収支の推移

※ 一般政府(国・地方自治体・社会保障基金)において、歳入から歳出を差し引いたものである。

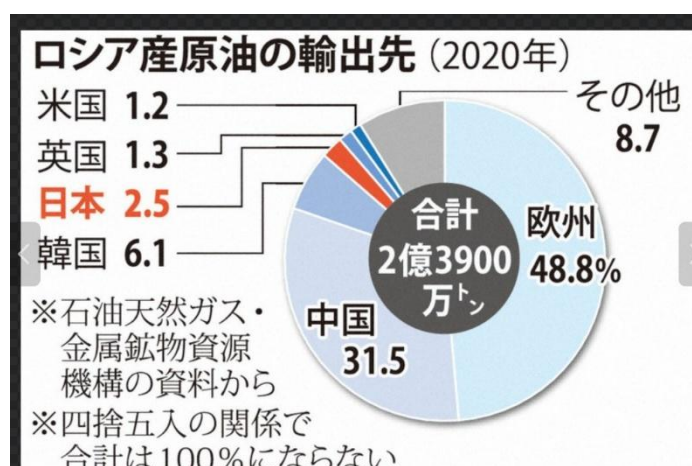


そのロシアの国家財政は、今回のイラン危機の直前まで、エネルギー収入の急減と財政赤字の拡大という困難に直面していた。2024年以降原油の国際価格自体が全体的に下落傾向にあったことに加え、米欧による最近までの対ロ制裁強化の影響で、ロシア産ウラル原油は国際指標のブレンド原油に対し、1バレル当たり25～30ドルのディスカウントを余儀なくされていたためだ。

ロシアの報道によると、今年1月時点でのロシアの石油・天然ガス関連の税収は、昨年同月比実に半分近くまで落ち込み、ロシア国内ではウクライナでの継戦能力への影響を懸念する声も上がっていた。

だが急騰する原油価格はロシアの国家財政を下支えし、巨額の軍事支出を賄うのに十分な役割を果たす可能性が出てきた。さらにここに来てロシアへの制裁そのものに対する潮目も変わりつつある。

米国内のガソリン価格や物価高騰への懸念が強まったことを受け、ロシアへの制裁緩和に大きく舵を切った格好だ。原油高というロシアの受ける恩恵がある一方、中国が被る打撃を指摘する声もある。



左図は2020年とちょっと古いデータだが、中国は年間約7500万トンロシアから輸入していたが、2025年には推定1億1000万トン程度輸入と急激に伸びている

中国は制裁下のロシア原油を安く買ったたいてきたが、市

場での原油高騰で中国は莫大な支出を余儀なくされる。中国にとってベネズエラに次ぐ中東での危機はエネルギー戦略に直結する問題である。

実際、今後中国側でベネズエラやイランに代わる原油供給先としてロシアへの依存が深まれば、中ロ関係のパワーバランスに微妙な変化が及ぶ可能性がある。ロシアは特に2022年のウクライナへの全面侵攻以降、欧米による対ロ制裁で輸入が途絶えた民生品から軍民両用品に至るまで、中国からの輸入に大部分依存してきた。

だが今回のイラン危機を奇貨として、調整の難航する“シベリアの力2”ガスパイプライン敷設の議論を含め、ロシアが自国に有利な形で中ロの経済協力を推し進めようとする動きが強まる可能性がある。

イラン攻撃はウクライナ戦争の行方にも影を落とし始めている。ロシアが注視するのは、米国主導の和平協議の停滞、それから米欧の外交・軍事資源の分散の可能性である。これまで和平交渉に直接携わってきたウイトコフ特使が中東問題で忙殺され、協議は延び延びになっており、その間プーチン政権は占領地の拡大に専念する姿勢をより強めている。

米国の軍事資源はイラン戦争で、在庫の半分近く使ったとも言われており、

さらに戦火が拡大すれば、より多くの軍事資源がイラン戦争に向かい、ウクライナに割く割合が必然的に減ってくるので、ロシアは有利になる。またイラン攻撃に端を発するエネルギー価格の高騰は、欧州でも物価を押し上げ、欧州各国でも、目先の生活が大切で他国の支援をしておられぬとの世論の分断が起き、欧州のウクライナ軍事支援や外交努力が後退していく懸念がある。

中国にとって、イラン戦争はエネルギー価格の高騰といった負の側面もあるが、米国の軍事資源が東南アジアに振り向け難くなり、中国の東南アジアでの軍事介入がやりやすくなる可能性もある。

プーチン政権は、これまでのところ、米国とイスラエルのイラン攻撃を強く非難はしているが軍事的に介入の兆しはない。またイランを軍事的に救う能力もない。仮にイランで体制崩壊や大きな混乱が起きたとしても、短期的にはロシアに直接痛みを与えるわけではない。プーチン政権はむしろ自国の短期的利益を高めるために、対中関係やウクライナ戦争で、今回のイラン危機を最大限に活用しようとしているのであろう。

ハンガリーやベネズエラ、イランでロシアに融和的な指導者の交代が相次ぎ、ロシアにとって資源確保に苦しむ国々に“貸し”をつくる機会が増している。イラン攻撃で米国の影響力が低下した隙に、原油と合わせて原発などを売り込み、東南アジアの長期的な囲い込みを図ろうとしているのではないか。